

四 半 期 報 告 書

第 8 7 期 第 3 四 半 期

自 平 成 2 2 年 1 0 月 1 日

至 平 成 2 2 年 1 2 月 3 1 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大 阪 市 北 区 中 之 島 3 丁 目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成23年2月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【生産、受注及び販売の状況】	4
2【事業等のリスク】	7
3【経営上の重要な契約等】	7
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3【設備の状況】	11
第4【提出会社の状況】	12
1【株式等の状況】	12
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
2【株価の推移】	14
3【役員の状況】	14
第5【経理の状況】	15
1【四半期連結財務諸表】	16
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書】	
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	
2【その他】	33
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	34
四半期レビュー報告書	35

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小槻 百典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片岡 正憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地） 関西電力株式会社 神戸支店 （神戸市中央区加納町6丁目2番1号） 関西電力株式会社 奈良支店 （奈良市大森町48番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第3四半期 連結累計期間	第87期 当第3四半期 連結累計期間	第86期 前第3四半期 連結会計期間	第87期 当第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	1,898,645	2,037,535	599,452	642,779	2,606,592
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	183,803	216,233	△12,001	51,660	193,132
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（百万円）	120,205	107,781	△7,541	30,437	127,170
純資産額（百万円）	—	—	1,777,159	1,821,217	1,789,429
総資産額（百万円）	—	—	7,065,780	7,230,265	7,116,632
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,957.29	2,015.50	1,972.44
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△）（円）	132.31	120.44	△8.33	34.06	140.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	25.0	24.9	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	529,238	427,806	—	—	667,150
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△357,097	△411,182	—	—	△477,756
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△152,317	△1,928	—	—	△184,498
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	92,129	90,380	77,525
従業員数（人）	—	—	31,861	32,505	32,083

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第86期前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

4 第86期前第3四半期連結累計期間、第87期当第3四半期連結累計（会計）期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	32,505	[10,357]
---------	--------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間における平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	20,315
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成21年度第3四半期 (平成21年10月～ 平成21年12月) (百万kWh)	平成22年度第3四半期 (平成22年10月～ 平成22年12月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	2,309	3,120	135.1
		火力発電電力量	11,901	9,630	80.9
		原子力発電電力量	14,405	18,603	129.1
		新エネルギー発電電力量	3	22	704.0
	他社受電電力量		8,253 △160	7,262 △369	88.0 230.9
	融通電力量		1,560 △311	1,631 △353	104.6 113.6
	揚水発電所の揚水用電力量		△251	△686	273.4
	合計		37,710	38,861	103.1
損失電力量等		△4,151	△3,969	95.6	
販売電力量		33,559	34,892	104.0	
出水率(%)		99.2	118.2	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマス混焼分を含む。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成21年度第3四半期39百万kWh、平成22年度第3四半期41百万kWh）を含んでいる。

6 平成21年度第3四半期出水率は、昭和53年度第3四半期から平成19年度第3四半期までの第3四半期の30年平均に対する比である。平成22年度第3四半期出水率は、昭和54年度第3四半期から平成20年度第3四半期までの第3四半期の30年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在	前年同 四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,396,282	12,456,486	100.5
	電力	1,115,343	1,094,887	98.2
	計	13,511,625	13,551,373	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	9,512,673	10,159,075	106.8
	電力	8,051,320	7,876,504	97.8
	計	17,563,993	18,035,579	102.7

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量

		平成21年度第3四半期 (平成21年10月～平成21年12月) (百万kWh)	平成22年度第3四半期 (平成22年10月～平成22年12月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	11,022	11,348	103.0	
	電力	低圧	1,100	1,161	105.6
		その他	197	186	94.3
		電力計	1,297	1,347	103.8
	電灯電力計	12,319	12,695	103.1	
特定規模需要		21,240	22,197	104.5	
合計		33,559	34,892	104.0	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

③ 料金収入

	平成21年度第3四半期 (平成21年10月～平成21年12月) (百万円)	平成22年度第3四半期 (平成22年10月～平成22年12月) (百万円)	前年同 四半期比 (%)
電灯	212,066	221,147	104.3
電力	298,986	317,864	106.3
合計	511,053	539,011	105.5

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成21年度第3四半期 (平成21年10月～平成21年12月)	平成22年度第3四半期 (平成22年10月～平成22年12月)	前年同 四半期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	160	369	230.9
同上販売電力料(百万円)	1,363	2,981	218.6
融通電力量(百万kWh)	311	353	113.6
同上販売電力料(百万円)	2,869	3,314	115.5

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成21年度第3四半期 (平成21年10月～ 平成21年12月) (百万kWh)	平成22年度第3四半期 (平成22年10月～ 平成22年12月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	24	25	105.7	
	製造業	食料品	588	603	102.5
		繊維工業	168	176	104.7
		パルプ・紙	197	197	100.0
		化学工業	1,126	1,186	105.4
		石油・石炭	63	108	173.1
		ゴム製品	80	86	107.6
		窯業・土石	757	826	109.1
		鉄鋼業	1,787	2,151	120.4
		非鉄金属	450	490	108.9
		機械器具	2,243	2,387	106.4
		その他	1,165	1,227	105.3
		計	8,624	9,437	109.4
計	8,648	9,462	109.4		
その他	鉄道業	1,142	1,129	98.9	
	その他	1,097	1,086	99.0	
	計	2,239	2,214	98.9	
合計		10,887	11,676	107.3	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	新エネルギー (kW)	合計 (kW)
平成22年3月31日現在	8,195,781	16,907,000	9,768,000	—	34,870,781
平成22年12月31日現在	8,195,781	16,907,000	9,768,000	2,850	34,873,631

(注) 新エネルギーにはバイオマス混焼分は含まない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、9月上中旬の気温が前年に比べて高く推移したことから、冷房需要が増加した。また、産業用需要も、このところ持ち直しの動きは鈍化しているものの、企業の生産活動の緩やかな回復や、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから増加した。この結果、総販売電力量は348億9千万kWhと、前年同期に比べて4.0%の増加となった。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他の事業分野についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の向上や為替レートが円高に推移したことなどによる燃料価格の低下を受け火力燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業費用は減少した。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は642,779百万円と前年同期に比べて43,326百万円の増収、営業利益は55,077百万円と前年同期に比べて54,432百万円の増益、経常利益は51,660百万円と前年同期に比べて63,662百万円の増益、四半期純利益は30,437百万円と前年同期に比べて37,978百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

なお、事業セグメントの区分の変更により、対前年同期比については前年同期実績を変更後の区分に組み替えた金額をもとに算出している。

①電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、電化シェア拡大を目指している。当第3四半期連結会計期間において、オール電化住宅2.8万件、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）231件を獲得することができた。

収入面では、販売電力量の増加に伴い電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は554,954百万円と前年同期に比べて31,075百万円の増収（+5.9%）となった。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の向上や為替レートが円高に推移したことなどによる燃料価格の低下を受け火力燃料費が大幅に減少したことなどにより、営業費用は減少した。

この結果、営業利益は41,018百万円と前年同期に比べて53,797百万円の増益となった。

②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第3四半期連結会計期間末で114万件と、前年同期末に比べて18.3%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は34,306百万円と前年同期に比べて3,396百万円の増収（+11.0%）となったが、F T T Hの販売強化に伴う費用の増加などにより、営業利益は5,384百万円と前年同期に比べて498百万円の減益（△8.5%）となった。

③その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービス、ESCOサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適なくらしの実現をサポートしている。

収支については、総合エネルギーにおけるガス販売価格が前年同期を上回って推移したことや、生活アメニティにおける連結子会社の増加により、売上高が増加した。

この結果、その他の売上高は53,518百万円と前年同期に比べて8,855百万円の増収（+19.8%）、営業利益は8,295百万円と前年同期に比べて919百万円の増益（+12.5%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入の増加などにより、税金等調整前四半期純損失が純利益に転じたことなどから、前年同期に比べて収入が40,649百万円増加し、146,078百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて支出が5,321百万円増加し、120,800百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、コマーシャル・ペーパーの償還額が増加したことなどにより、前第3四半期連結会計期間の収入から支出に転じ、前年同期に比べて支出が19,879百万円増加し、1,885百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、90,380百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,698百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

[参考：当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）]

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の記録的な猛暑により冷房需要が増加した。また、産業用需要も、このところ持ち直しの動きは鈍化しているものの、企業の生産活動の緩やかな回復や、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから増加した。この結果、総販売電力量は1,117億2千万kWhと、前年同期に比べて7.5%の増加となった。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他の事業分野についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、販売電力量の増加などにより火力燃料費が増加したことや、舞鶴発電所や堺港発電所の営業運転開始により減価償却費が増加したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は2,037,535百万円と前年同期に比べて138,889百万円の増収、営業利益は240,196百万円と前年同期に比べて32,823百万円の増益、経常利益は216,233百万円と前年同期に比べて32,430百万円の増益、しかしながら資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失として計上したことなどにより、四半期純利益は107,781百万円と前年同期に比べて12,424百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

なお、事業セグメントの区分の変更により、対前年同期比については前年同期実績を変更後の区分に組み替えた金額をもとに算出している。

①電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、電化シェア拡大を目指している。当第3四半期連結累計期間において、オール電化住宅7.7万件、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）839件を獲得することができた。

収入面では、販売電力量の増加に伴い電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は1,775,119百万円と前年同期に比べて96,699百万円の増収（+5.8%）となった。

一方、支出面では、販売電力量の増加などにより火力燃料費が増加したことや、舞鶴発電所や堺港発電所の営業運転開始により減価償却費が増加したことなどから、営業利益は202,171百万円と前年同期に比べて34,992百万円の増益（+20.9%）となった。

②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第3四半期連結会計期間末で114万件と、前年同期末に比べて18.3%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は100,489百万円と前年同期に比べて9,688百万円の増収（+10.7%）、営業利益は14,732百万円と前年同期に比べて309百万円の増益（+2.1%）となった。

③その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービス、E S C Oサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適なくらしの実現をサポートしている。

収支については、総合エネルギーにおけるユーティリティサービス事業の拡大や、生活アメニティにおける連結子会社の増加により、売上高は増加したものの、生活アメニティにおいて、住宅販売に係る費用が増加した。

この結果、その他の売上高は161,925百万円と前年同期に比べて32,501百万円の増収（+25.1%）、営業利益は21,591百万円と前年同期に比べて3,311百万円の減益（△13.3%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が増加したものの、火力燃料代の増加や法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べて収入が101,432百万円減少し、427,806百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関連会社株式の取得などの投融資による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて支出が54,085百万円増加し、411,182百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還額が減少したことなどから、前年同期に比べて支出が150,389百万円減少し1,928百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、90,380百万円となった。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,322百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(電気事業)

当第3四半期連結会計期間において、一部運転を開始した発電所

区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)
新エネルギー等発電所	大阪府堺市西区	堺太陽光	2,850

(注) 平成23年10月に全部竣工し、最終の認可出力は10,000kWとなる予定である。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 44,758,700	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 888,696,200	8,886,962	同上
単元未満株式	普通株式 4,492,528	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,886,962	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式15,400株が含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数154個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式88株が含まれている。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,758,700	—	44,758,700	4.77
（相互保有株式） 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	45,544,300	—	45,544,300	4.85

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高（円）	2,148	2,167	2,176	2,170	2,182	2,203	2,052	2,077	2,054
最低（円）	2,066	2,042	2,082	2,070	2,069	2,016	1,919	1,997	2,004

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,669,625	6,558,210
電気事業固定資産	注1 3,793,248	注1 3,696,939
水力発電設備	342,098	351,648
汽力発電設備	531,387	423,355
原子力発電設備	381,523	334,140
送電設備	1,105,554	1,138,274
変電設備	423,507	425,519
配電設備	866,552	875,588
業務設備	120,491	126,472
その他の電気事業固定資産	22,132	21,940
その他の固定資産	注1,2 601,058	注1,2 604,137
固定資産仮勘定	325,568	注1 448,128
建設仮勘定及び除却仮勘定	325,568	448,128
核燃料	517,804	499,134
装荷核燃料	90,814	83,329
加工中等核燃料	426,990	415,804
投資その他の資産	1,431,944	1,309,870
長期投資	266,636	291,967
使用済燃料再処理等積立金	477,005	447,289
繰延税金資産	342,023	319,422
その他	347,734	252,734
貸倒引当金(貸方)	△1,455	△1,542
流動資産	560,640	558,421
現金及び預金	90,450	78,195
受取手形及び売掛金	151,359	151,702
たな卸資産	注3 136,646	注3 133,591
繰延税金資産	22,283	26,830
その他	161,915	170,015
貸倒引当金(貸方)	△2,015	△1,914
資産合計	7,230,265	7,116,632

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,477,042	4,312,536
社債	注2 1,712,004	注2 1,598,303
長期借入金	注2 1,168,805	注2 1,223,152
退職給付引当金	356,010	347,527
使用済燃料再処理等引当金	667,951	666,796
使用済燃料再処理等準備引当金	36,803	31,497
原子力発電施設解体引当金	—	326,670
資産除去債務	426,055	—
繰延税金負債	289	96
その他	109,122	118,492
流動負債	925,009	1,014,666
1年以内に期限到来の固定負債	注2 356,755	注2 357,805
短期借入金	142,260	142,199
コマーシャル・ペーパー	71,000	70,000
支払手形及び買掛金	注2 79,040	注2 111,585
未払税金	83,976	94,814
繰延税金負債	4	1
その他	191,971	238,259
特別法上の引当金	6,996	—
濁水準備引当金	6,996	—
負債合計	5,409,048	5,327,202
株主資本	1,765,144	1,732,267
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,305,382	1,271,959
自己株式	△96,193	△95,647
評価・換算差額等	35,876	46,061
その他有価証券評価差額金	27,178	32,316
繰延ヘッジ損益	10,992	15,228
為替換算調整勘定	△2,294	△1,483
少数株主持分	20,196	11,100
純資産合計	1,821,217	1,789,429
負債純資産合計	7,230,265	7,116,632

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	1,898,645	2,037,535
電気事業営業収益	1,678,420	1,775,119
その他事業営業収益	220,225	262,415
営業費用	注1,2 1,691,272	注1,2 1,797,338
電気事業営業費用	1,506,084	1,570,648
その他事業営業費用	185,187	226,690
営業利益	207,373	240,196
営業外収益	25,717	27,246
受取配当金	5,398	2,908
受取利息	5,434	5,963
持分法による投資利益	5,498	4,919
その他	9,386	13,454
営業外費用	49,287	51,209
支払利息	42,093	39,907
その他	7,193	11,302
四半期経常収益合計	1,924,363	2,064,782
四半期経常費用合計	1,740,559	1,848,548
経常利益	183,803	216,233
過水準備金引当又は取崩し	—	6,996
過水準備金引当	—	6,996
特別損失	—	37,105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
税金等調整前四半期純利益	183,803	172,131
法人税、住民税及び事業税	62,226	77,098
法人税等調整額	1,272	△13,058
法人税等合計	63,498	64,040
少数株主損益調整前四半期純利益	—	108,091
少数株主利益	99	310
四半期純利益	120,205	107,781

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	599,452	642,779
電気事業営業収益	523,878	554,954
その他事業営業収益	75,573	87,825
営業費用	注1,2 598,807	注1,2 587,702
電気事業営業費用	534,175	512,737
その他事業営業費用	64,631	74,964
営業利益	644	55,077
営業外収益	6,513	9,947
受取配当金	752	1,154
受取利息	1,773	2,068
持分法による投資利益	2,087	1,659
その他	1,899	5,064
営業外費用	19,159	13,363
支払利息	14,173	13,637
その他	4,986	△273
四半期経常収益合計	605,965	652,726
四半期経常費用合計	617,967	601,066
経常利益又は経常損失(△)	△12,001	51,660
剰水準備金引当又は取崩し	—	3,230
剰水準備金引当	—	3,230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,001	48,430
法人税、住民税及び事業税	△7,207	16,088
法人税等調整額	2,655	1,757
法人税等合計	△4,552	17,845
少数株主損益調整前四半期純利益	—	30,584
少数株主利益	91	147
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,541	30,437

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,803	172,131
減価償却費	293,947	316,127
原子力発電施設解体費	—	10,208
核燃料減損額	—	29,864
固定資産除却損	8,300	6,282
使用済燃料再処理等費振替額	10,713	10,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,534	8,482
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	3,271	1,155
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	5,503	5,306
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	9,396	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	6,996
受取利息及び受取配当金	△10,832	△8,871
支払利息	42,093	39,907
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△30,921	△29,716
売上債権の増減額 (△は増加)	25,973	342
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,798	△31,753
その他	11,145	△22,603
小計	561,727	551,141
利息及び配当金の受取額	12,073	11,853
利息の支払額	△45,889	△43,222
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,326	△91,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,238	427,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△308,893	△329,770
投融資による支出	△44,096	△92,771
投融資の回収による収入	13,479	3,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,634	—
その他	△2,952	8,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,097	△411,182

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,370	199,386
社債の償還による支出	△179,900	△41,200
長期借入れによる収入	120,978	140,567
長期借入金の返済による支出	△139,589	△242,095
短期借入れによる収入	212,220	206,750
短期借入金の返済による支出	△213,956	△205,120
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	399,000	564,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△420,000	△563,000
少数株主からの払込みによる収入	—	11,670
自己株式の取得による支出	△17,122	△16,955
配当金の支払額	△54,173	△53,678
その他	855	△2,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,317	△1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,552	△1,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,375	12,854
現金及び現金同等物の期首残高	69,753	77,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 92,129	注 90,380

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間中に、新規設立したジャパン・フランス・エンリッチメント・インベスティング1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 61社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている)</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、日本原燃㈱は、増資の引受けに伴い関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,246百万円、経常利益は1,247百万円、税金等調整前四半期純利益は38,353百万円減少している。 また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は426,055百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は326,670百万円)である。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間は「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「核燃料減損額」は第1四半期連結累計期間において重要性が増したことにより区分掲記したため、当第3四半期連結累計期間においても継続して区分掲記している。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「核燃料減損額」は31,702百万円である。

前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主からの払込みによる収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。

なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「少数株主からの払込みによる収入」は1,520百万円である。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間は「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,329,607	10,168,692
2 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,837,704	1,677,703
㈱日本政策投資銀行からの借入金	229,077	237,454
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
土地及び建物等	28,352	37,278
上記資産を担保としている債務		
社債	—	1,200
借入金	12,363	14,556
買掛金	1,846	2,858
3 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	4,848	5,145
仕掛品	6,980	4,088
原材料及び貯蔵品	75,956	81,281
販売用不動産	48,860	43,076
計	136,646	133,591
4 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	184,416	181,873
セノコ・エナジー	4,720	4,032
・プライベート・リミテッド		
ロジャナ・パワー	542	577
・カンパニー・リミテッド		
原燃輸送㈱	87	122
提携住宅ローン利用顧客	53	1,955
その他	3	3
計	189,823	188,565
(3) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー	2,860	2,939
・プライベート・リミテッド		

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計
	給料手当	137,278	68,459	給料手当	137,436	68,633
	退職給与金	13,134	13,134	退職給与金	14,763	14,763
	燃料費	249,234	—	燃料費	271,194	—
	修繕費	190,200	2,276	修繕費	194,115	2,085
	減価償却費	234,621	13,174	減価償却費	254,305	12,910
	他社購入 電源費	226,474	—	他社購入 電源費	239,118	—
	その他	468,872	101,051	その他	470,700	101,753
	小計	1,519,816	198,096	小計	1,581,634	200,146
	相殺消去額	△13,731	—	相殺消去額	△10,986	—
	合計	1,506,084	—	合計	1,570,648	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			12,852			14,734
使用済燃料再処理等引当金			45,041			43,513
使用済燃料再処理等準備引当金			5,503			5,306
原子力発電施設解体引当金			9,396			—

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計
	給料手当	46,120	22,872	給料手当	46,080	22,894
	退職給与金	4,361	4,361	退職給与金	4,908	4,908
	燃料費	103,826	—	燃料費	65,688	—
	修繕費	68,339	972	修繕費	81,634	824
	減価償却費	77,737	4,492	減価償却費	84,009	4,486
	他社購入 電源費	78,249	—	他社購入 電源費	76,906	—
	その他	160,745	35,634	その他	157,630	34,729
	小計	539,380	68,332	小計	516,859	67,842
	相殺消去額	△5,204	—	相殺消去額	△4,121	—
	合計	534,175	—	合計	512,737	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用 合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			4,299			4,908
使用済燃料再処理等引当金			14,585			14,504
使用済燃料再処理等準備引当金			1,261			2,026
原子力発電施設解体引当金			2,688			—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	93,298	90,450
有価証券	305	325
その他の短期投資	1	2
計	93,605	90,778
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,476	△397
現金及び現金同等物	92,129	90,380

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 938,733,028株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 45,149,499株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 27,057百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 30円 |
| ③ 基準日 | 平成22年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成22年6月30日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

平成22年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 26,819百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 30円 |
| ③ 基準日 | 平成22年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 平成22年11月30日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

4. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日から平成22年6月3日までの期間に、自己株式7,604,800株15,999百万円を取得した。

(2) 自己株式の消却

平成22年6月29日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月30日に自己株式7,604,800株を消却し、当該自己株式の帳簿価額16,301百万円を資本剰余金から減額した。

(3) 利益剰余金から資本剰余金への補てん

当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金から資本剰余金に16,303百万円を補てんした。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	523,878	30,909	44,663	599,452	—	599,452
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,722	13,021	63,773	79,517	△79,517	—
計	526,601	43,930	108,437	678,970	△79,517	599,452
営業利益又は営業損失(△)	△12,778	5,883	7,447	552	92	644

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,678,420	90,801	129,423	1,898,645	—	1,898,645
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,573	34,954	183,638	227,166	△227,166	—
計	1,686,994	125,755	313,062	2,125,811	△227,166	1,898,645
営業利益	167,178	14,423	25,121	206,723	649	207,373

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」及び不動産開発や生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」及び「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理及びCATV事業などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,775,119	100,489	1,875,609	161,925	2,037,535	—	2,037,535
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,686	37,855	46,541	181,865	228,406	△228,406	—
計	1,783,806	138,344	1,922,150	343,790	2,265,941	△228,406	2,037,535
セグメント利益	202,171	14,732	216,903	21,591	238,495	1,701	240,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. セグメント利益の調整額1,701百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	554,954	34,306	589,260	53,518	642,779	—	642,779
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,924	12,285	15,209	62,151	77,361	△77,361	—
計	557,878	46,592	604,470	115,670	720,140	△77,361	642,779
セグメント利益	41,018	5,384	46,403	8,295	54,699	378	55,077

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. セグメント利益の調整額378百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

会計基準適用による期首調整額(注)	418,326百万円
期中変動額	7,728百万円
当第3四半期連結会計期間末残高	<u>426,055百万円</u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円、および特別損失に計上している37,105百万円を含めている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,015.50円	1,972.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,821,217百万円	1,789,429百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	20,196百万円	11,100百万円
(うち少数株主持分)	20,196百万円	11,100百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	1,801,020百万円	1,778,329百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	893,583,529株	901,589,859株

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	132.31円	120.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額	120,205百万円	107,781百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	120,205百万円	107,781百万円
普通株式の期中平均株式数	908,540,007株	894,898,111株

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△8.33円	34.06円

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△7,541百万円	30,437百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△7,541百万円	30,437百万円
普通株式の期中平均株式数	905,229,879株	893,605,898株

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第87期事業年度に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	26,819百万円
1株当たり金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。